

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第39期) 至 平成14年3月31日

アスティ株式会社

(定款上の商号 ASTI株式会社)
静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第39期) 至 平成14年3月31日

東海財務局長 殿

平成14年6月27日提出

ア ス テ ィ 株 式 会 社
会 社 名 (定款上の商号 ASTI株式会社)

英 訳 名 A S T I C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 植 平 幹 夫

本店の所在の場所 静岡県浜松市福島町626番地 電話番号 053-425-1311 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

もよりの連絡場所 静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地 電話番号 0538-66-5577 (代表)

取 締 役
連 絡 者 管理本部長 林 邦 雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(注) 当社は、株式会社アスティ(本店 広島市西区、東京証券取引所市場第二部上場)と社名を同一としておりますが、同社とは関係ありません。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約件等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	49
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売 上 高	20,468,214 千円	23,940,881	25,614,030	25,190,363	22,018,883
経 常 利 益	386,289 千円	869,296	1,113,511	1,125,856	750,175
当 期 純 利 益	106,193 千円	122,488	332,341	800,466	370,911
純 資 産 額	4,400,039 千円	4,479,648	4,999,709	5,796,193	6,152,990
総 資 産 額	13,963,714 千円	14,368,055	14,124,833	14,224,130	12,580,455
1 株 当 り 純 資 産 額	795.05 円	809.29	903.38	1,047.27	927.03
1 株 当 り 当 期 純 利 益	19.19 円	22.13	60.04	144.63	57.11
潜在株式調整後 1株当り当期純利益					
自 己 資 本 比 率	31.5 %	31.2	35.4	40.7	48.9
自 己 資 本 利 益 率	2.4 %	2.8	7.0	14.8	6.2
株 価 収 益 率	28.5 倍	22.6	11.6	4.4	6.6
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円		2,137,810	1,137,926	1,723,876
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円		419,460	393,184	206,392
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円		1,595,336	788,701	1,455,355
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	千円	288,987	404,561	375,102	448,542
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数]	人 []	[]	1,188 []	980 [203]	1,100 [162]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当り当期純利益は、株式分割日をもって株式数が増加したものととして期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	20,054,093 千円	23,341,275	24,489,359	24,783,634	21,450,509
経常利益	487,014 千円	851,397	1,131,735	1,118,922	704,717
当期純利益	206,455 千円	106,638	274,818	806,320	343,923
資本金	1,156,332 千円	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数	5,535,431 株	5,535,431	5,535,431	5,535,431	6,642,517
純資産額	4,338,624 千円	4,401,821	4,864,960	5,653,501	5,916,393
総資産額	13,452,400 千円	13,688,475	13,470,532	13,796,487	12,037,065
1株当り純資産額	783.79 円	795.21	878.88	1,021.33	891.38
1株当り配当額 (内1株当り中間配当額)	7.00 円 (3.00)	6.00 (3.00)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当り当期純利益	37.30 円	19.26	49.65	145.67	52.96
潜在株式調整後 1株当り当期純利益					
自己資本比率	32.3 %	32.2	36.1	41.0	49.2
自己資本利益率	4.8 %	2.4	5.9	15.3	5.9
株価収益率	14.7 倍	26.0	14.1	4.3	7.1
配当性向	18.8 %	31.1	15.1	5.5	15.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	623 人 []	611 []	585 []	577 [203]	554 [162]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当り当期純利益は、株式分割日をもって株式数が増加したものと期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当り純資産額は当期末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当り当期純利益は当期の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

2. 沿

革

年 月	事 項
昭和38年 5月	静岡県浜松市浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年 4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年 4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年 4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年 6月	エレクトーン用ワイヤーハーネスの生産拡充のため、静岡県浜松市西島町に西島工場を新設。
昭和47年 7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年 8月	ステレオアンプの生産拡充のため、静岡県浜松市福島町にステレオ工場（現本社・工場）を新設。
昭和52年 6月	本社を静岡県浜松市西島町に移転。
昭和54年 8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	電子機器用プリント基板生産のため、静岡県浜松市入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	オーディオ製品生産のため、静岡県浜松市市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	ワイヤーハーネス及び留守番電話機の生産拡充のため、静岡県磐田郡竜洋町に竜洋工場を新設。
昭和58年 5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年 9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年 3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	サテライトレシーバー及び音響機器の増産に伴い、電子回路基板製造部門を拡充のため、静岡県磐田郡浅羽町に浅羽工場を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成 4年 1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成 5年 4月	静岡県浜松市新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成 6年 2月	東京都新宿区に東京営業所を新設。
平成 6年 4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成 6年 4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成 6年12月	海外子会社として中国に杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 6年12月	海外子会社として中国に浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 7年 6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成 7年 9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成 7年10月	海外子会社として香港にASTI INTERNATIONAL LIMITEDを設立。
平成 8年 1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成 8年 3月	本社を現在地（静岡県浜松市福島町）に移転。
平成 9年 8月	浅羽工場増床。
平成 9年 8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年 1月	竜洋工場にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年 2月	東京営業所を東京都中央区に移転し、技術部門を加え東京技術センターとして開設。
平成10年 3月	ISO9002認証取得。（竜洋工場）
平成10年 9月	海外子会社としてベトナムにASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成11年 3月	ISO9001認証取得。（本社、中央分室、都田技術センター、都田工場、竜洋工場、浅羽工場）
平成12年 4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成14年 3月	ASTI INTERNATIONAL LIMITEDがAIL TECHNOLOGIES LIMITEDに商号変更。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、アスティ株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

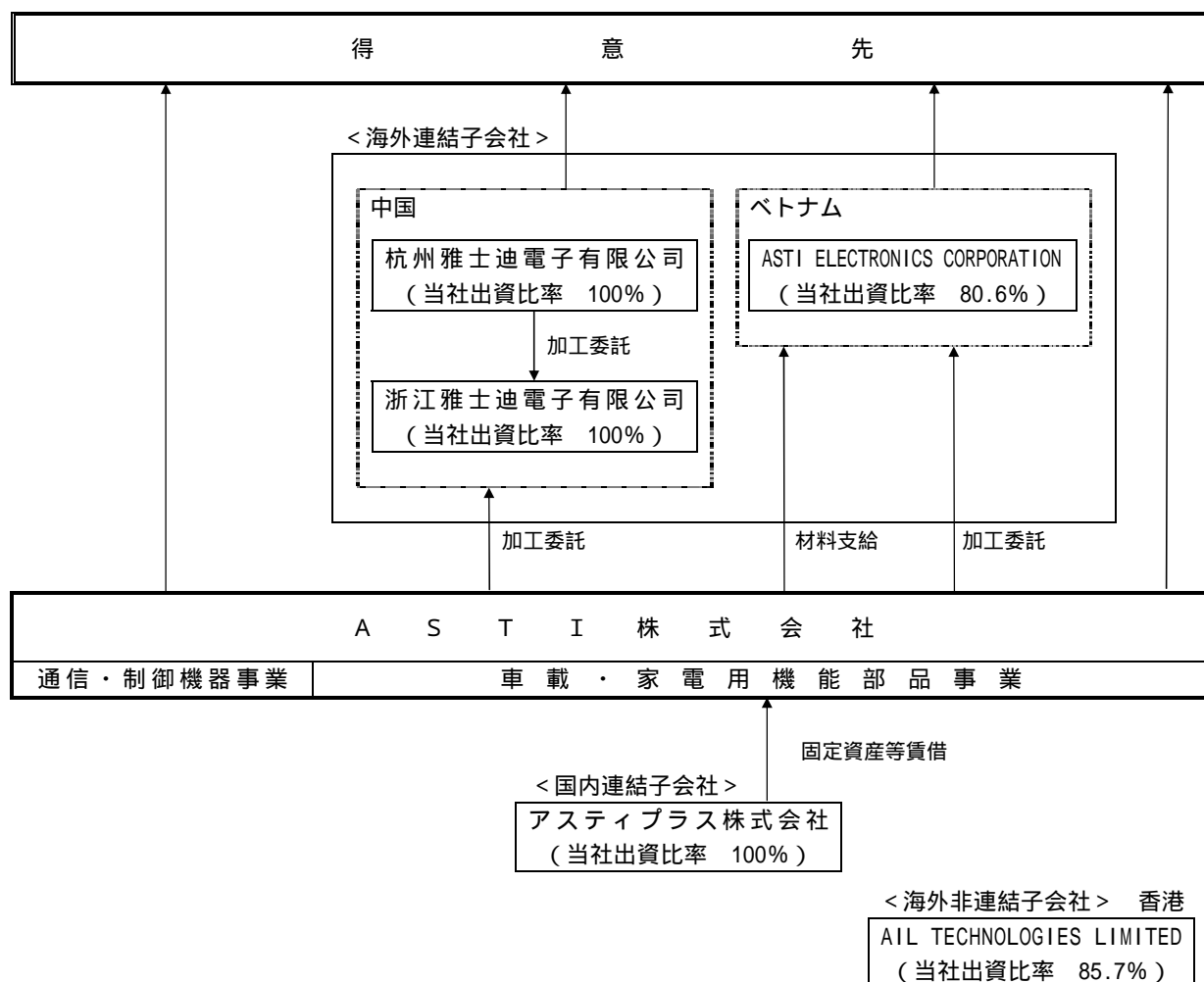
(2) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載用電気回路ユニット及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪电子有限公司、浙江雅士迪电子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。また、アスティプラス株式会社は、事業の縮小及び事業内容の変更に伴い、当連結会計期間より、通信・制御機器事業から車載・家電用機能部品事業に異動しております。

〔事業系統図〕

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) AIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、平成14年3月25日に「ASTI INTERNATIONAL LIMITED」から商号を変更したものであります。

4. 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
アスティプラス株式会社	静岡県 浜松市	千円 20,000	固定資産等の管理・ 賃貸業務等	% 100.0	役員の兼任あり。 設備の賃借あり。	
杭州雅士迪電子有限公司	中 浙 江 省	千円 75,000	車載・家電用機能 部品事業	% 100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。	
浙江雅士迪電子有限公司	中 浙 江 省	千米ドル 2,150	車載・家電用機能 部品事業	% 100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。	(注) 2
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム ビンユー省	千米ドル 800	車載・家電用機能 部品事業	% 80.6	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	

(注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社は、売上高（連結子会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載していません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信・制御機器事業	167 [115]
車載・家電用機能部品事業	891 [42]
全社(共通)	42 [5]
合計	1,100 [162]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、120人増加しておりますが、その主な理由は、浙江雅士迪電子有限公司の業務拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
554 [162] 人	39.3才	11.7年	4,418,481円

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、アスティ労働組合と称し、組合員数は平成14年3月31日現在519名で、上部団体には所属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1.業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気後退からの脱却を目指し、政府による経済対策・構造改革がさまざまに進められてきました。しかしながら、世界的なIT不況や米国の景気減速等の影響を受け、企業の設備投資は減少し雇用調整により失業率が上昇する中、将来に対する不安を背景に個人消費も低迷を続けたままであり、景気の回復にはほど遠い厳しい状況のまま推移いたしました。さらに、デフレ経済の様相がますます色濃くなる中、製品の低価格化や生産の海外シフトが一段と進行し、企業のサバイバル競争の度合いは激しさを増すばかりであります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、前期から掲げてまいりました経営スローガン「新生」のもとに、中期経営計画に沿った事業展開を確実に推進し、製造力の強化と新たな事業基盤の構築を目指してまいりました。特に新規製品・部品の提案、生産コストの低減を目的とした管理・間接業務の効率改善、リードタイムの短縮などにこれまで以上に強く取り組み、21世紀に勝ち残るべく製造力の強化に努めました。また、在庫や有利子負債の削減に徹底的に取り組み、財務体質の改善・強化を実施いたしました。そして、お取引先様へ派遣するゲストエンジニアや産学協同研究の要員を増員するなど新しいコア技術の確立に力を注ぎ、未来を担う事業基盤を育成するべく努力も続けてまいりました。一方、海外における事業展開では、ベトナム子会社の第二工場建設に着手し、中国子会社では自動端子圧着機・表面実装機の導入により受注の拡大に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、車載電装品の受注が堅調に推移したものの、それ以外の分野での受注減少が大きく響き、売上高22,018百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益750百万円（同35.7%減）、経常利益750百万円（同33.4%減）となり、当期純利益におきましても、生産設備の処分損を特別損失に計上したことなどにより、370百万円（同53.7%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

(1) 通信・制御機器事業

個人消費の低迷やIT投資需要減退により、携帯電話機用回路基板やFAコントローラーでの大幅な受注減少があったことなどから、売上高は3,550百万円（前連結会計年度比47.0%減）となり、営業損失386百万円（前連結会計年度は営業利益220百万円）を計上する結果となりました。

(2) 車載・家電用機能部品事業

洗濯機用電子制御基板の大幅な受注減少があったものの、車載用センサーユニットやエアコンパネル、また大型船外機用部品が好調であったことから、売上高は18,468百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、営業利益は1,136百万円（同20.1%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの情報と併せて記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ73百万円増加し、448百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が691百万円（同50.3%減）であったものの、売上債権、棚卸資産、仕入債務及び法人税等の支払額の減少などにより、営業活動による資金の増加が1,723百万円（同51.5%増）あった一方、長期及び短期借入金の返済など財務活動による資金の減少が1,455百万円（同84.5%増）あったことなどによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,723百万円（前連結会計年度比585百万円増）となりました。これは、棚卸資産及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、206百万円（前連結会計年度比186百万円減）となりました。これは、主に前連結会計期間において取得した竜洋工場の機械装置の支払や都田工場の金型作成等、設備投資が360百万円（同135百万円減）あった一方で、貸付金の回収等による収入があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1,455百万円（前連結会計年度比666百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の期日返済によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比（%）
通信・制御機器事業	3,548,464	47.0
車載・家電用機能部品事業	18,707,687	1.0
合計	22,256,151	13.0

（注）1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比（%）	受注残高	前期比（%）
通信・制御機器事業	2,946,273	56.2	244,836	71.2
車載・家電用機能部品事業	18,492,263	0.8	1,491,780	1.7
合計	21,438,536	14.5	1,736,616	25.0

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 期 比 (%)
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	3,550,878	47.0
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	18,468,005	0.1
合 計	22,018,883	12.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
ス ズ キ (株)	5,523,414	21.9%	5,733,343	26.0%
松 下 電 器 産 業 (株)	4,280,978	17.0%	3,551,707	16.1%
ヤ マ ハ 発 動 機 (株)	3,402,809	13.5%	2,560,086	11.6%
(株) デ ン ソ ー			2,203,374	10.0%
松 下 通 信 工 業 (株)	2,921,239	11.6%		

(注) 1. (株)デンソーに対する前連結会計年度の販売実績は1,954,761千円、総販売実績に対する割合は7.8%であります。

2. 松下通信工業(株)に対する当連結会計年度の販売実績は1,749,553千円、総販売実績に対する割合は7.9%であります。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

自動車業界とその部品業界の加速度的に進む再編に象徴されるように、企業の生き残りを賭けた競争は激しさを増すばかりであり、どの業界においても成長（勝ち組）か衰退（負け組）かの二極に大きく分かれてまいりました。

成長型分野では技術・サービスの主導権をめぐる争いが繰り返され、安定型分野におきましてもコストダウンと品質の向上に厳しい競争が続いております。そして、これらの競争が日本的なものから地球的な規模の視点で通用するか否かの時代に突入してまいりました。

当社グループは、まさにこの時代の潮流に巻き込まれており、この時代の変化を真正面に受け止め、「新生」のスローガンのもと新たな事業基盤を整えつつ、新世紀に勝ち残る企業経営を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

中期経営計画の達成に向けて、さらなる生産性の向上、合理化・省人化の推進による原価低減活動を進め、利益確保を最重点に図るとともに、戦略的な製品・部品開発を展開し、お取引先様に積極的な提案を行ってまいります。そして、企業風土の改革のため、教育計画に基づく実践的な人材育成、成果主義型人事制度への移行をさらに推し進めてまいります。また、グローバルな事業展開を進めるため、海外における新たな販売先や仕入先の開拓に一層力を注ぎ始めました。その他、今後の企業活動の核とも言われる「環境」を重視した事業運営とISO14001認証システムの一層の定着を図ってまいります。

(3) 対処方針

上記のように、現状認識と課題をふまえ、当社グループの持てる経営資源を最大限に活用し、効率よく資本を回転させる経営を目指し、結果を出す成果主義を徹底してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

1. 全社員が自ら考え実施する改善活動を推進し、生産性・品質の向上を図り、製造力の一層の強化を目指します。
2. 教育計画に基づく実践的な社員育成を実施し、これを継続することで人的資源の強化を図るとともに、成果主義型人事制度への移行もさらに推し進め、よって企業風土改革の発信源としてまいります。
3. 研究開発部門の人材拡充を行うとともに、お取引先様や大学との提携・協同研究を強化し、新しい事業基盤の創出を目指します。
4. 管理部門や工場間接のスリム化を実施し、少数精鋭の組織を構築してまいります。
5. 環境マネジメントシステムの全社員への展開を進めるとともに、廃棄物の分別・リサイクル等に徹底的に取り組む、地球に優しい企業活動を行ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中にあっては、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ、素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センター及び東京技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。

また、お取引先様や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は106百万円であります。

(1) 通信・制御機器事業

OEM開発品として、改良型のCATV用ラインブースター、地上波デジタル対応ブースター、新機能を追加した生ゴミ処理機コントローラー、タンク内液量を確認するタンクウォッチャー、製造ライン上のFA機器用メジャーメントボード、信管電波解析装置等があります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、39百万円であります。

(2) 車載・家電用機能部品事業

自社開発品として、二輪車用のグリップヒーター、ローコストAMラジオ、オートエアコンパネル、浴室音響システムであるバスオーディオ等があります。また、OEM開発品として、二輪車用スイッチコントローラー、建設機械用エアコンパネル、小型化を目的とした新型電動車用メインコントローラー及び操作部ユニット、空気清浄機の制御・電源基板等があります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、67百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループでは、急速な技術革新やコスト競争の激化に対処するため、通信・制御機器事業及び車載・家電用機能部品事業を中心に286百万円の設備投資を実施しました。

通信・制御機器事業においては、新機種対応のための設備改善として、携帯電話機用回路基板製造設備等に42百万円の設備投資を実施しました。

車載・家電用機能部品事業においては、合理化のためのコストダウン投資として、車載用電気回路ユニット製造設備、新機種金型等に241百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要設備としては、車載用電気回路ユニット製造設備、携帯電話機用回路基板製造設備があります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却は、通信・制御機器事業のカラー液晶製造が終了したことにより、87百万円の同製造設備の除却があります。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提 出 会 社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:千円)					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
本社・工場 (静岡県浜松市)	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品製造 設備	43,452	65,466	92,470 (5,110.15)	31,506	232,895	人 122 [10]	
都田工場 (静岡県浜松市)	全社(新技術、新製 品の研究・開発) 車載・家電用機能 部品事業	研究開発施設 車載電装品製造 設備	360,354	8,226	265,733 (11,980.98)	92,329	726,642	95 [9]	
竜洋工場 (静岡県磐田郡竜洋町)	全社(管理業務) 通信・制御機器 事業 車載・家電用機能 部品事業	管理業務施設 情報通信機器製 造設備 家電用機能部品 製造設備	199,310	22,314	98,790 (6,117.55)	23,937	344,351	132 [10]	
浅羽工場 (静岡県磐田郡浅羽町)	通信・制御機器 事業 車載・家電用機能 部品事業	情報通信機器製 造設備 制御機器製造設備 車載電装品製造 設備	218,199	303,836	230,177 (14,379.92)	47,349	799,564	158 [27]	
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能 部品事業	家電用機能部品 設備	17,546	5,825	()	71	23,442	2 [11]	

(2) 国 内 子 会 社

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:千円)					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
アスティフラス(株) (静岡県浜松市)	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品製造 設備	63,713	830	238,763 (2,428.15)	97	303,405	人	

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:千円)					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品製造 設備 家電用機能部品 製造設備	4,124	29,452	()	729	34,306	33	人
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品製造 設備	156,449	149,013	()	2,191	307,655	412	
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (アメリカン州)	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品製造 設備 家電用機能部品 製造設備	33,084	58,633	()	2,441	94,158	101	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料	摘要
浅羽工場 (静岡県磐田郡浅羽町)	通信・制御機器事業 車載・家電用機能部品事業	情報通信機器 製造設備	千円 30,061	リース
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能部品事業	建物設備	10,083	賃借

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料	摘要
アスティフラス(株) (静岡県浜松市)	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品製造 設備	千円 11,574	リース (転貸)

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(単位:千円)

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社本社工場	静岡県浜松市	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品 製造設備	170,000		自己資金	平成14年 4月	平成14年 12月	(注)1
当社都田工場	静岡県浜松市	全社(新技術、新製 品の研究・開発) 車載・家電用機能 部品事業	車載電装品 製造設備	112,000		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)1
当社浅羽工場	静岡県磐田郡浅羽町	通信・制御機器 事業 車載・家電用機能 部品事業	情報通信機 器製造設備	78,000		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	(注)1

(注) 1. 新機種対策及び合理化が主体であり、生産能力の増加には大きな影響はありません。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	24,000,000
計	24,000,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	6,642,517	6,642,517	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	6,642,517	6,642,517		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 5月18日	株 1,107,086	株 6,642,517	千円	千円 1,156,332	千円	千円 1,321,711	株式分割(無償交付) 発行株数 1,107,086株

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 其 他	計	
株 主 数	人	17	4	53	(1)	787	862	
所有株式数	単元	1,442	10	1,245	(2)	3,692	6,391	株 251,517
割 合	%	22.56	0.16	19.48	(0.03)	57.77	100.00	

(注) 1. 自己株式5,174株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に174株を含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5)大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
朝 元 愷 融	静岡県浜松市大平台2-39-40	1,440	21.69
ア ス テ ィ 共 栄 会	静岡県浜松市福島町626	401	6.05
アスティ従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	315	4.74
アステート株式会社	静岡県浜松市北寺島町215-22	283	4.26
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	155	2.34
磐 田 信 用 金 庫	静岡県磐田市中泉598	145	2.19
株 式 会 社 C S K	東京都新宿区西新宿2-6-1	144	2.17
浜 松 信 用 金 庫	静岡県浜松市元城町114-8	132	1.99
株 式 会 社 静 岡 銀 行	静岡県静岡市呉服町1-10	100	1.51
計		3,315	49.91

(6)議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 数	議 決 権 の 数	内 容
	株	個	
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,386,000	6,386	
単元未満株式	普通株式 251,517		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,642,517		
総株主の議決権		6,386	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式174株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		株	株	株	%	
アスティ株式会社	静岡県浜松市福島町626	5,000		5,000	0.08	
計		5,000		5,000	0.08	

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、1株につき8円（うち中間配当4円）を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は15.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第39期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月20日に行っております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最高		730 円	615	1,230	719 630	665	
最低		330 円	391	510	540 550	338	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	480	435	400	376	364	399
	最低	430	352	354	338	340	360

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	朝 元 愷 融 (昭和9年10月13日生)	昭和38年5月 ペンオイルセールス株式会社(現アスティ株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年10月 太平洋電子株式会社(現アスティプラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年12月 垂細亜部品株式会社(現アスティプラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成9年1月 当社代表取締役会長就任(現任)	千株 1,440
取締役社長 (代表取締役)	植 平 幹 夫 (昭和16年8月17日生)	昭和41年4月 株式会社富士製作所入社 昭和47年3月 株式会社ハマネツ入社 昭和56年4月 当社入社 昭和58年4月 営業部長 昭和59年8月 取締役就任 平成4年9月 通信機器事業部長 平成6年9月 常務取締役就任 平成6年12月 杭州雅士迪電子有限公司董事長就任 平成8年2月 営業本部長 平成9年1月 代表取締役社長就任(現任) 平成10年9月 ASTI ELECTRONICS CORPORATION 社長就任	49
常務取締役 (品質保証部長)	鈴 木 泰 夫 (昭和16年7月7日生)	昭和40年4月 東洋紡績株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 昭和62年6月 取締役就任 平成6年9月 常務取締役就任(現任) 平成13年3月 品質保証部長(現任)	44
取締役 (管理本部長)	林 邦 雄 (昭和22年2月22日生)	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年10月 当社入社、執行役員管理本部長 平成13年5月 アスティプラス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 取締役就任、管理本部長(現任) 平成13年12月 杭州雅士迪電子有限公司董事長就任(現任) 平成13年12月 浙江雅士迪電子有限公司董事長就任(現任)	4
取締役 (営業部長)	安 立 淨 明 (昭和22年2月14日生)	昭和45年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成3年10月 ヤマンリピングテック株式会社の分社独立による移籍 平成11年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員営業部長 平成13年6月 取締役就任、営業部長(現任)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (生産管理部長)	深津 信敏 (昭和30年5月7日生)	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任、生産管理部長(現任)	千株 10
取締役 (技術部長)	岩田 善之 (昭和20年6月21日生)	昭和44年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー) 入社 平成14年4月 当社出向、執行役員技術部長 平成14年6月 取締役就任、技術部長(現任)	4
監査役 (常勤)	渡辺 剛一 (昭和22年1月23日生)	昭和45年4月 株式会社静岡銀行入行 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	
監査役	藤田 雅弘 (昭和11年1月29日生)	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年4月 当社法律顧問就任 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所代表(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	田中 範雄 (昭和26年2月10日生)	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人) 入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所開設 平成3年4月 中央新光監査法人(現中央青山監査法人)加入 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	1
計			1,560

(注) 監査役 渡辺剛一、藤田雅弘及び田中範雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 27 日

ア ス テ ィ 株 式 会 社
(定款上の商号 A S T I 株式会社)
代表取締役社長 植 平 幹 夫 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 松本壽夫

印

代表社員
関与社員 公認会計士 河西秀治

印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスティ株式会社（定款上の商号 A S T I 株式会社）の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアスティ株式会社（定款上の商号 A S T I 株式会社）及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金					
2. 受取手形及び売掛金	4				
3. 棚卸資産					
4. 繰延税金資産					
5. 未収入金					
6. その他					
7. 貸倒引当金					
流動資産合計		9,232,037	64.9	8,089,074	64.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,854,461		2,856,423	
減価償却累計額		1,634,510	1,219,951	1,718,530	1,137,893
(2) 機械装置及び運搬具		1,982,354		1,916,799	
減価償却累計額		1,110,061	872,292	1,271,501	645,298
(3) 土地	2		1,339,142		1,339,142
(4) 建設仮勘定			4,515		322
(5) その他		1,240,747		1,237,883	
減価償却累計額		991,476	249,270	1,036,970	200,913
有形固定資産合計			3,685,172		3,323,570
2. 無形固定資産			109,439		176,249
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		317,315		273,770
(2) 長期貸付金			57,633		
(3) 繰延税金資産			336,950		365,320
(4) その他			488,081		374,070
(5) 貸倒引当金			2,501		21,599
投資その他の資産合計			1,197,480		991,561
固定資産合計			4,992,092		4,491,380
資産合計			14,224,130		12,580,455
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	2,863,262		2,511,766	
2. 短期借入金	2	2,822,208		2,055,840	
3. 未払金		722,962		679,625	
4. 未払法人税等		250,251		302,165	
5. 賞与引当金		357,604		313,393	
6. 製品保証引当金		34,300		42,664	
7. 設備関係支払手形	4	47,500		6,900	
8. その他		37,423		35,992	
流動負債合計		7,135,514	50.2	5,948,347	47.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	721,925		89,400	
2. 退職給付引当金		299,111		104,555	
3. 役員退職慰労引当金		247,250		248,916	
固定負債合計		1,268,286	8.9	442,872	3.5
負債合計		8,403,801	59.1	6,391,219	50.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		24,135	0.2	36,244	0.3
(資本の部)					
資本金		1,156,332	8.1	1,156,332	9.2
資本準備金		1,321,711	9.3	1,321,711	10.5
連結剰余金		3,268,536	23.0	3,573,301	28.4
その他有価証券評価差額金		36,572	0.2	18,252	0.1
為替換算調整勘定		13,568	0.1	85,565	0.7
自己株式		527	0.0	2,172	0.0
資本合計		5,796,193	40.7	6,152,990	48.9
負債、少数株主持分及び資本合計		14,224,130	100.0	12,580,455	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		25,190,363	100.0		22,018,883	100.0
売 上 原 価		22,523,813	89.4		19,842,903	90.1
売 上 総 利 益		2,666,550	10.6		2,175,980	9.9
販売費及び一般管理費						
1. 製品保証引当金繰入額	43,277			22,086		
2. 役員報酬	110,580			108,330		
3. 給与及び賞与	537,546			525,290		
4. 福利厚生費	77,615			83,131		
5. 賞与引当金繰入額	76,637			66,014		
6. 退職給付引当金繰入額	22,353			42,676		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	16,000			18,066		
8. 減価償却費	87,222			59,116		
9. その他	528,470	1,499,704	6.0	501,073	1,425,785	6.5
営業利益		1,166,845	4.6		750,194	3.4
営業外収益						
1. 受取利息	11,288			6,399		
2. 受取配当金	2,876			2,766		
3. 為替差益	15,713					
4. 受取補償金	19,511					
5. 輸入税還付金	15,454					
6. 保険運用益				141,939		
7. その他	39,894	104,738	0.4	40,591	191,696	0.9
営業外費用						
1. 支払利息	63,053			42,566		
2. 手形売却損	2,823			1,633		
3. 貸倒引当金繰入額				21,600		
4. 為替差損				404		
5. 棚卸資産廃却損	52,573			21,442		
6. 棚卸資産評価損				62,233		
7. 投資有価証券評価損				25,127		
8. 事業保険料	15,411					
9. その他	11,865	145,728	0.5	16,707	191,715	0.9
経常利益		1,125,856	4.5		750,175	3.4

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益			%			%
1. 固定資産売却益	2	69		1,028		
2. 投資有価証券売却益				121		
3. 貸倒引当金戻入益		16,551		7,350		
4. 製品保証引当金戻入益		96,506				
5. 賞与引当金戻入益		169,862		30,083		
6. 受取補償金			282,990	35,000	73,584	0.3
特 別 損 失						
1. 投資有価証券売却損		1,921				
2. 固定資産処分損	3	16,438	18,359	132,604	132,604	0.6
税金等調整前当期純利益			1,390,487		691,155	3.1
法人税、住民税及び事業税		496,146		370,029		
法人税等調整額		86,001	582,147	61,896	308,133	1.4
少数株主利益			7,873		12,109	0.0
当期純利益			800,466		370,911	1.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		2,522,346		3,268,536
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	44,276		54,146	
2. 役 員 賞 与	10,000	54,276	12,000	66,146
当 期 純 利 益		800,466		370,911
連結剰余金期末残高		3,268,536		3,573,301

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,390,487	691,155
減価償却費		590,425	537,348
貸倒引当金の増減額(は減少額)		16,551	12,964
賞与引当金の増減額(は減少額)		6,116	44,211
製品保証引当金の増減額(は減少額)		34,300	8,363
退職給付引当金の増減額(は減少額)		225,821	194,555
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		16,000	1,666
受取利息及び受取配当金		14,165	9,165
支払利息		63,053	42,566
保証金評価損		2,800	
固定資産売却却損益		16,368	131,575
売上債権の増減額(は増加額)		102,449	500,896
棚卸資産の増減額(は増加額)		887,892	583,745
その他資産の増減額(は増加額)		573,150	56,814
仕入債務の増減額(は減少額)		453,966	359,991
その他負債の増減額(は減少額)		169,008	26,982
未払消費税等の増減額(は減少額)		99,265	71,026
役員賞与の支払額		10,000	12,000
その他		16,387	28,689
小 計		1,810,025	2,073,871
利息及び配当金の受取額		15,359	9,971
利息支払額		62,262	41,850
法人税等の支払額		625,195	318,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,137,926	1,723,876

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（は増加額）		37,317	199,932
有形固定資産の取得による支出		495,749	360,381
有形固定資産の売却による収入		8,664	315
無形固定資産の取得による支出		4,176	98,147
無形固定資産の売却による収入		220	
投資有価証券の取得による支出		15,141	15,381
投資有価証券の売却による収入		8,241	2,804
貸付金の回収による収入		67,440	64,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		393,184	206,392
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少額）		173,306	322,103
長期借入金の返済による支出		917,776	1,077,065
自己株式の取得・売却による収支		45	2,040
配当金の支払額		44,276	48,704
少数株主への配当金の支払額			5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		788,701	1,455,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,499	11,312
現金及び現金同等物の増減額		29,459	73,440
現金及び現金同等物の期首残高		404,561	375,102
現金及び現金同等物の期末残高		375,102	448,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。なお、アスティプラス株式会社は、平成12年4月に「アストム株式会社」から商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI INTERNATIONAL LIMITEDであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDであります。なお、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、平成14年3月に「ASTI INTERNATIONAL LIMITED」から商号を変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のASTI INTERNATIONAL LIMITEDは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていませんので持分法の適用から除外しております。なお、株式会社新山研究所は平成12年6月に株式を売却し、関連会社ではなくなっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていませんので持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(ロ) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品主として総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品クレーム費用については、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り、未払金に計上してありましたが、当連結会計年度から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については、引当金に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、最近のメーカーに対する製造者責任を求める社会的気運が高まる中、メーカーとしての社会的責任として、クレーム対応のあり方について見直しを図る中で、会計上も、ここ数年間のクレーム費用の増加傾向を鑑み、当連結会計年度に計上された収益に対して、過去の実績比率に基づくクレーム費用の見積額を引当計上することで、期間損益計算の更なる適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に、製品保証引当金繰入額を43,277千円計上し、その結果、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、34,300千円減少しております。なお、前連結会計年度末の未払金には、クレーム費用個別見積額が108,953千円含まれております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,219千円)については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」と表示していた科目を、当連結会計年度より営業外収益の「その他」と表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」と表示していた科目を、当連結会計年度より営業外費用の「その他」と表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「事業保険料」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「事業保険料」の金額は、4,127千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」及び「固定資産処分損」と表示していた科目を、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」と表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」と表示していた科目を、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得・売却による収支」と表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、786千円であります。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が386千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は386千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は9,028千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,944千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、そのすべてを投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は42,203千円減少し、投資有価証券は42,203千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度において「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料(466千円)は、当連結会計年度より「手形売却損」として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は358千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 0千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 0千円</p>																												
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">439,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,472,392</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184,603千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">816,340</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000,943</td> </tr> </table>	建物及び構築物	439,345千円	土地	1,033,046	計	1,472,392	短期借入金	1,184,603千円	長期借入金	816,340	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	2,000,943	<p>2. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">353,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">737,006</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,090,947</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,036,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,282,500</td> </tr> </table>	建物及び構築物	353,940千円	土地	737,006	計	1,090,947	短期借入金	1,036,700千円	長期借入金	245,800	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,282,500
建物及び構築物	439,345千円																												
土地	1,033,046																												
計	1,472,392																												
短期借入金	1,184,603千円																												
長期借入金	816,340																												
(1年内返済予定長期借入金を含む)																													
計	2,000,943																												
建物及び構築物	353,940千円																												
土地	737,006																												
計	1,090,947																												
短期借入金	1,036,700千円																												
長期借入金	245,800																												
(1年内返済予定長期借入金を含む)																													
計	1,282,500																												
<p>3. 受取手形割引高 348,503千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 257,246千円</p>																												
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,900千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table>	支払手形	46,900千円	設備関係支払手形	4,000千円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,399千円	支払手形	26,200千円	設備関係支払手形	3,900千円																		
支払手形	46,900千円																												
設備関係支払手形	4,000千円																												
受取手形	11,399千円																												
支払手形	26,200千円																												
設備関係支払手形	3,900千円																												
	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入未実行残高	600,000千円	差引額	3,700,000千円																						
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																												
借入未実行残高	600,000千円																												
差引額	3,700,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 121,700千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,280千円
2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産(その他) 69千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,028千円
3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 7,550千円 機械装置及び運搬具 3,207 有形固定資産(その他) 4,904 無形固定資産 775 計 16,438	3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 11,275千円 機械装置及び運搬具 93,585 有形固定資産(その他) 26,667 投資その他の資産(その他) 1,076 計 132,604

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,144,786千円 預入期間が3か月を超える定期預金 769,684 現金及び現金同等物 375,102	現金及び預金勘定 1,018,293千円 預入期間が3か月を超える定期預金 569,751 現金及び現金同等物 448,542

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>3,097</td> <td>7,522</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>399,659</td> <td>266,357</td> <td>133,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,279</td> <td>269,455</td> <td>140,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	3,097	7,522	機械装置及び運搬具	399,659	266,357	133,301	合計	410,279	269,455	140,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>4,867</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>348,899</td> <td>264,942</td> <td>83,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,519</td> <td>269,810</td> <td>89,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	4,867	5,752	機械装置及び運搬具	348,899	264,942	83,956	合計	359,519	269,810	89,709
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
建物及び構築物	10,620	3,097	7,522																																						
機械装置及び運搬具	399,659	266,357	133,301																																						
合計	410,279	269,455	140,823																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
建物及び構築物	10,620	4,867	5,752																																						
機械装置及び運搬具	348,899	264,942	83,956																																						
合計	359,519	269,810	89,709																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,812千円	1年超	89,414千円	合計	149,226千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,065千円	1年超	60,248千円	合計	93,314千円																												
1年以内	59,812千円																																								
1年超	89,414千円																																								
合計	149,226千円																																								
1年以内	33,065千円																																								
1年超	60,248千円																																								
合計	93,314千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,348千円	減価償却費相当額	61,575千円	支払利息相当額	7,739千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,928千円	減価償却費相当額	55,154千円	支払利息相当額	4,775千円																												
支払リース料	72,348千円																																								
減価償却費相当額	61,575千円																																								
支払利息相当額	7,739千円																																								
支払リース料	64,928千円																																								
減価償却費相当額	55,154千円																																								
支払利息相当額	4,775千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,659	225,256	73,596	94,464	135,984	41,519
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	151,659	225,256	73,596	94,464	135,984	41,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,698	59,220	11,477	119,063	108,546	10,517
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	70,698	59,220	11,477	119,063	108,546	10,517
	合計	222,357	284,476	62,119	213,528	244,530	31,002

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,527千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ、原則として30%以上下落した株式について行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,441	—	721	1,681	121	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,839	29,239	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、従業員退職金の全部について昭和46年4月1日から採用しております。また、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,376,085	1,272,566
(2) 年金資産	1,133,738	1,259,264
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	242,346	13,302
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	102,797	91,375
(5) 未認識数理計算上の差異	46,032	122
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	299,111	104,555

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 当社は、総合設立の厚生年金基金制度を採用しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産額は、前連結会計年度末において1,308,881千円、当連結会計年度末において1,249,561千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付費用	211,561	201,434
(1) 勤務費用	104,337	99,238
(2) 利息費用	40,279	41,282
(3) 期待運用収益(減算)	27,957	34,012
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11,421	11,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		4,603
(6) 臨時に支払った割増退職金	7,852	3,100
(7) 厚生年金基金拠出金	98,471	97,898
(8) その他		744

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそ れぞれ発生翌連結会計年度 から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">14,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,810</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">31,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">123,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,565</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,497</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">336,950</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	113,382千円	製品保証引当金	14,106	未払事業税	22,729	その他	4,591		154,810	減価償却費損金算入限度超過額	76,488千円	有価証券等評価損	31,755	退職給付引当金超過額	123,008	役員退職慰労引当金	101,680	その他	29,565		362,497	その他有価証券評価差額金	25,546	繰延税金資産(固定)の純額	336,950	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">17,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収補償金</td> <td style="text-align: right;">40,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,133</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">45,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">42,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50,183</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,069</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365,320</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修正申告納税額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,349千円	製品保証引当金	17,545	未払事業税	27,290	棚卸資産評価損	25,593	未収補償金	40,332	その他	4,021		201,133	減価償却費損金算入限度超過額	136,623千円	有価証券等評価損	45,898	退職給付引当金超過額	42,998	役員退職慰労引当金	102,366	その他	50,183		378,069	その他有価証券評価差額金	12,749	繰延税金資産(固定)の純額	365,320	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.2	修正申告納税額	2.6	外国税額	1.1	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6
賞与引当金	113,382千円																																																																								
製品保証引当金	14,106																																																																								
未払事業税	22,729																																																																								
その他	4,591																																																																								
	154,810																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	76,488千円																																																																								
有価証券等評価損	31,755																																																																								
退職給付引当金超過額	123,008																																																																								
役員退職慰労引当金	101,680																																																																								
その他	29,565																																																																								
	362,497																																																																								
その他有価証券評価差額金	25,546																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	336,950																																																																								
賞与引当金	86,349千円																																																																								
製品保証引当金	17,545																																																																								
未払事業税	27,290																																																																								
棚卸資産評価損	25,593																																																																								
未収補償金	40,332																																																																								
その他	4,021																																																																								
	201,133																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	136,623千円																																																																								
有価証券等評価損	45,898																																																																								
退職給付引当金超過額	42,998																																																																								
役員退職慰労引当金	102,366																																																																								
その他	50,183																																																																								
	378,069																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,749																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	365,320																																																																								
法定実効税率	41.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																								
修正申告納税額	2.6																																																																								
外国税額	1.1																																																																								
その他	2.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消又は全社	去連	結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,705,763	18,484,600	25,190,363			25,190,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,384,624	113,174	1,497,798	(1,497,798)		
計	8,090,387	18,597,774	26,688,162	(1,497,798)		25,190,363
営業費用	7,869,595	17,651,721	25,521,316	(1,497,798)		24,023,517
営業利益	220,792	946,052	1,166,845			1,166,845
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,752,727	7,806,443	11,559,170	2,664,959		14,224,130
減価償却費	275,257	267,623	542,881	47,544		590,425
資本的支出	160,248	440,805	601,054	27,509		628,564

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路ユニット、CATV/TV用ブースター、パーソナルコンピュータ用周辺機器、セキュリティ機器、産業用ロボットコントローラー、FA・BA制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御ユニット、その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,850,998千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度から、製品クレーム費用について、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り未払金に計上する方法から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については製品保証引当金に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、車載・家電用機能部品事業の営業費用が43,277千円増加し、同事業の営業利益が34,300千円減少しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,550,878	18,468,005	22,018,883		22,018,883
(2) セグメント間の売上高又は振替高	453,321	30,135	483,457	(483,457)	
計	4,004,199	18,498,140	22,502,340	(483,457)	22,018,883
営業費用	4,390,233	17,361,912	21,752,146	(483,457)	21,268,688
営業損益	386,033	1,136,227	750,194		750,194
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,267,323	7,999,010	10,266,334	2,314,120	12,580,455
減価償却費	215,956	293,311	509,268	28,080	537,348
資本的支出	42,760	241,228	283,988	2,382	286,371

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2．各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、CATV/TV用ブースター、パーソナルコンピュータ用周辺機器、セキュリティ機器、産業用ロボットコントローラー、FA・BA制御コントローラー、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3．営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,492,798千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融			当社代表取締役会長 アステート(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 21.7% 間接 6.3%			建物賃借等	8,421	敷金	1,820

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

また、朝元愷融は当社の主要株主であります。

印の所有会社は、アステート(株)であります。

アステート(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アステート(株)	静岡県 浜松市	18,000	不動産の賃 貸	当社役員の 朝元愷融が 90.6%を直 接所有 役員の近親 者が9.4% を直接所有	兼 任 名 1		建物賃借等			

(注) 取引内容等については、「役員」に記載しております。

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	朝元諦信			当社代表取締役会長朝元愷融の近親者 宗教法人光福寺代表役員				建物賃借等	4,647		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、該当物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

また、朝元愷融は当社の主要株主であります。

宗教法人光福寺との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元 愷融			当社代表取締役会長 アステート(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 21.7% 間接 4.3%			建物賃借等	3,893		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

（注） 取引金額に消費税等は含まれておりません。

また、朝元愷融は当社の主要株主であります。

印の所有会社は、アステート(株)であります。

アステート(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アステート(株)	静岡県 浜松市	18,000	不動産の 賃貸	当社役員の 朝元愷融が 90.6%を直 接所有 役員の近親 者が9.4% を直接所有	兼 1	任 名	建 物 賃 借 等			

（注） 取引内容等については、「役員」に記載しております。

（1株当り情報）

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当り純資産額	1,047円27銭	1株当り純資産額	927円03銭
1株当り当期純利益	144円63銭	1株当り当期純利益	57円11銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

（注）平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当連結会計年度の1株当り当期純利益は、株式分割日をもって株式数が増加したものとして期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	2,094,603	1,772,500	% 1.2		
1年以内に返済予定の長期借入金	727,605	283,340	1.8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	721,925	89,400	1.8	平成15年～16年	
その他の有利子負債					
合 計	3,544,133	2,145,240			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
長期借入金	89,400			

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 27 日

ア ス テ ィ 株 式 会 社
(定款上の商号 A S T I 株式会社)
代表取締役社長 植 平 幹 夫 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松本壽夫 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 河西秀治 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスティ株式会社(定款上の商号 A S T I 株式会社)の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアスティ株式会社(定款上の商号 A S T I 株式会社)の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 38 期 (平成13年3月31日現在)		第 39 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	1,014,649		945,726	
2.受取手形	32,647		30,852	
3.売掛金	4,799,021		4,280,317	
4.自己株式	527			
5.製品	209,564		233,905	
6.原材料	1,867,877		1,352,119	
7.仕掛品	310,497		144,545	
8.貯蔵品	35,631		32,473	
9.前払費用	10,113		10,417	
10.繰延税金資産	154,810		201,133	
11.未収入金	483,611		613,292	
12.その他	90,453		60,575	
13.貸倒引当金	8,416		2,344	
流動資産合計	9,000,989	65.2	7,903,014	65.7
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	2,395,294		2,360,512	
減価償却累計額	1,454,556	940,738	1,509,771	850,741
(2)構築物	148,305		148,078	
減価償却累計額	113,995	34,310	118,298	29,779
(3)機械及び装置	1,673,140		1,495,438	
減価償却累計額	969,504	703,636	1,078,637	416,800
(4)車両運搬具	19,861		17,365	
減価償却累計額	14,026	5,834	13,679	3,686
(5)工具器具備品	1,223,156		1,218,181	
減価償却累計額	980,525	242,631	1,022,728	195,453
(6)土地		1,100,378		1,100,378
(7)建設仮勘定		4,515		322
有形固定資産合計		3,032,044		2,597,162
2.無形固定資産				
(1)借地権		7,326		7,326
(2)ソフトウェア		49,105		107,331
(3)その他		9,747		9,747
無形固定資産合計		66,178		124,404
		0.5		1.0

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (平成13年3月31日現在)			第 39 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
3.投資その他の資産			%			%
(1)投資有価証券	313,664			271,855		
(2)関係会社株式	20,000			20,000		
(3)出 資 金	260			260		
(4)関係会社出資金	393,034			393,034		
(5)長期貸付金	57,152					
(6)従業員長期貸付金	481					
(7)関係会社長期貸付金	127,686			44,756		
(8)繰延税金資産	337,003			365,257		
(9)保 証 金	100,025			91,062		
(10)保険積立金	330,102			231,710		
(11)そ の 他	20,407			16,163		
(12)貸倒引当金	2,542			21,615		
投資その他の資産合計	1,697,275	12.3		1,412,483	11.7	
固定資産合計	4,795,498	34.8		4,134,050	34.3	
資 産 合 計	13,796,487	100.0		12,037,065	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形	236,900			221,600		
2.買掛金	2,572,467			2,169,428		
3.短期借入金	2,005,103			1,620,000		
4.1年内返済予定長期借入金	697,405			283,340		
5.未払金	693,540			585,698		
6.未払費用	594			13		
7.未払法人税等	250,096			301,855		
8.未払消費税等	14,450			87,525		
9.前受金	14,011			9,467		
10.預り金	20,719			22,246		
11.前受収益	6,558			2,778		
12.賞与引当金	357,604			313,393		
13.製品保証引当金	34,300			42,664		
14.設備関係支払手形	47,500			6,900		
15.そ の 他	9,546			10,886		
流動負債合計	6,960,799	50.4		5,677,799	47.1	

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (平成13年3月31日現在)			第 39 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%			%	
1.長期借入金 1	635,824		89,400			
2.退職給付引当金	299,111		104,555			
3.役員退職慰労引当金	247,250		248,916			
固 定 負 債 合 計	1,182,185	8.6	442,872	3.7		
負 債 合 計	8,142,985	59.0	6,120,672	50.8		
(資本の部)						
資 本 金 2	1,156,332	8.4	1,156,332	9.6		
資 本 準 備 金	1,321,711	9.6	1,321,711	11.0		
利 益 準 備 金	42,832	0.3	46,246	0.4		
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)別途積立金	2,185,000	2,185,000	2,685,000	2,685,000		
2.当期末処分利益		911,128		690,933		
その他の剰余金合計		3,096,128	22.4	3,375,933	28.0	
その他有価証券評価差額金 4		36,497	0.3	18,342	0.2	
自 己 株 式				2,172	0.0	
資 本 合 計		5,653,501	41.0	5,916,393	49.2	
負 債 ・ 資 本 合 計		13,796,487	100.0	12,037,065	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 38 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			第 39 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			24,783,634	100.0		21,450,509	100.0
売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高		232,646			209,564		
2. 当期製品製造原価	3	22,287,748			19,488,345		
合 計		22,520,394			19,697,909		
3. 他勘定振替高	2	16,448			6,507		
4. 製品期末棚卸高		209,564	22,294,381	90.0	233,905	19,457,496	90.7
売 上 総 利 益			2,489,253	10.0		1,993,012	9.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		3,061			5,738		
2. 広告宣伝費		7,763			5,030		
3. 発送運賃		105,923			98,735		
4. 製品保証引当金繰入額		43,277			22,086		
5. 役員報酬		110,580			108,330		
6. 給 与		432,821			443,460		
7. 福利厚生費		75,671			81,027		
8. 賞 与		82,797			56,269		
9. 賞与引当金繰入額		76,637			66,014		
10. 退職給付引当金繰入額		22,353			42,676		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		16,000			18,066		
12. 備品・消耗品費		30,785			29,829		
13. 減価償却費		66,023			42,589		
14. 租 税 公 課		11,564			7,529		
15. 賃借料・リース料		5,755			18,285		
16. 研究開発費	3	57,323			46,803		
17. そ の 他		252,951	1,401,292	5.6	238,818	1,331,289	6.2
営 業 利 益			1,087,960	4.4		661,722	3.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 38 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 39 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1.受取利息	1	18,450		10,216	
2.受取配当金	1	39,445		18,856	
3.為替差益		24,115		6,987	
4.経営管理指導料	1	28,662		11,692	
5.受取補償金		19,511			
6.保険運用益				141,939	
7.その他	1	37,957	168,143	39,763	229,455
			0.7		1.1
営業外費用					
1.支払利息		57,956		39,827	
2.手形売却損		2,823		1,633	
3.売上割引		3,604		968	
4.貸倒引当金繰入額				21,600	
5.棚卸資産廃却損		52,573		21,442	
6.棚卸資産評価損				62,233	
7.投資有価証券評価損				25,127	
8.その他		20,222	137,181	13,628	186,461
			0.6		0.9
経常利益			1,118,922		704,717
			4.5		3.3
特別利益					
1.固定資産売却益	4	377		4,722	
2.貸倒引当金戻入益		16,667		7,313	
3.製品保証引当金戻入益		96,506			
4.賞与引当金戻入益		169,862		30,083	
5.受取補償金			283,413	35,000	77,119
			1.2		0.3
特別損失					
1.投資有価証券売却損		1,295			
2.固定資産処分損	5	12,938	14,233	129,251	129,251
			0.1		0.6
税引前当期純利益			1,388,102		652,586
			5.6		3.0
法人税、住民税及び事業税		495,780		370,558	
法人税等調整額		86,001	581,782	61,896	308,662
			2.3		1.4
当期純利益			806,320		343,923
			3.3		1.6
前期繰越利益			129,160		373,576
中間配当額			22,138		26,566
中間配当に伴う利益準備金積立額			2,213		
当期末処分利益			911,128		690,933

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 38 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第 39 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費		13,246,850	59.1	11,599,993	59.9
労 務 費		3,099,107	13.8	2,857,072	14.8
経 費	2	6,064,583	27.1	4,902,679	25.3
当期総製造費用		22,410,540	100.0	19,359,745	100.0
期首仕掛品棚卸高		213,497		310,497	
合 計		22,624,038		19,670,242	
他勘定振替高	3	25,792		37,352	
期末仕掛品棚卸高		310,497		144,545	
当期製品製造原価		22,287,748		19,488,345	

(注)

第 38 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,389,297千円 消耗工具器具備品費 287,490 減価償却費 461,403	2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,212,007千円 消耗工具器具備品費 258,410 運賃諸掛 267,284 減価償却費 430,565
3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 21,690千円 販売費及び一般管理費 60 営業外費用(棚卸資産廃却損) 4,041 計 25,792	3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 17,941千円 販売費及び一般管理費 248 営業外費用(棚卸資産廃却損) 5,552 営業外費用(棚卸資産評価損) 13,609 計 37,352

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (平成13年6月28日)		第 39 期 (平成14年6月27日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		911,128		690,933
利益処分量				
1.利益準備金	3,413			
2.配当金	22,138		26,549	
3.役員賞与金 (うち監査役賞与金)	12,000 (2,400)		12,000 (2,200)	
4.任意積立金				
(1)別途積立金	500,000	537,552	315,000	353,549
次期繰越利益		373,576		337,383

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 38 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 31年 機械及び装置 5年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してありま す。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支 給対象期間に応じた支給見込額を計上 してあります。 (3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるた め、発生額を個別に見積ることができる 費用についてはその見積額を、その 他については、売上高に対する過去の 実績比率により計算した額を計上して あります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左

期 別 項 目	第 38 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品クレーム費用については、各々のクレームへの対処が決定した時点で、支払確定額に加え、発生額を個別に見積り、未払金に計上してありましたが、当期から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については、引当金に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、最近のメーカーに対する製造者責任を求める社会的気運が高まる中、メーカーとしての社会的責任として、クレーム対応のあり方について見直しを図る中で、会計上も、ここ数年間のクレーム費用の増加傾向を鑑み、当期に計上された収益に対して、過去の実績比率に基づくクレーム費用の見積額を引当計上することで、期間損益計算の更なる適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に、製品保証引当金繰入額を43,277千円計上し、その結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び当期純利益は、34,300千円減少しております。なお、前期末の未払金には、クレーム費用個別見積額が108,953千円含まれております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,219千円)については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

期 別	第 38 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
項 目		
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

表示方法の変更

第 38 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」と表示していた科目を、当期より営業外収益の「その他」と表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑損失」と表示していた科目を、当期より営業外費用の「その他」と表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「経営管理指導料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「経営管理指導料」の金額は、8,941千円であります。</p>	<p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は、786千円であります。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 38 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が386千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は386千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は9,082千円、経常利益及び税引前当期純利益は10,998千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、そのすべてを投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は42,203千円減少し、投資有価証券は42,203千円増加しております。</p> <p>前期において「支払利息割引料」に含めて表示しておりました手形割引料(464千円)は、当期より「手形売却損」として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は15,623千円増加しております。</p>	<p>(自己株式の表示区分の変更)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産527千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 38 期 (平成13年3月31日現在)	第 39 期 (平成14年3月31日現在)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">390,568千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">794,283</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,184,852</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,095,103千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">699,540</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,794,643</td> </tr> </table>	建	物	390,568千円	土	地	794,283	計		1,184,852	短 期 借 入 金	1,095,103千円	長 期 借 入 金	699,540	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,794,643	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">353,940千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">498,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">852,183</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">884,200千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">245,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,130,000</td> </tr> </table>	建	物	353,940千円	土	地	498,243	計		852,183	短 期 借 入 金	884,200千円	長 期 借 入 金	245,800	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,130,000
建	物	390,568千円																																	
土	地	794,283																																	
計		1,184,852																																	
短 期 借 入 金	1,095,103千円																																		
長 期 借 入 金	699,540																																		
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																			
計	1,794,643																																		
建	物	353,940千円																																	
土	地	498,243																																	
計		852,183																																	
短 期 借 入 金	884,200千円																																		
長 期 借 入 金	245,800																																		
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																			
計	1,130,000																																		
<p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">5,535,431株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	12,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	5,535,431株	<p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">6,642,517株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	24,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	6,642,517株																										
授 権 株 式 数	12,000,000株																																		
発 行 済 株 式 総 数	5,535,431株																																		
授 権 株 式 数	24,000,000株																																		
発 行 済 株 式 総 数	6,642,517株																																		
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 90%; text-align: right;">348,503千円</td> </tr> </table>		348,503千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 90%; text-align: right;">257,246千円</td> </tr> </table>		257,246千円																														
	348,503千円																																		
	257,246千円																																		
<p>4. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の全額については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>同 左</p>																																		
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">46,900千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table>	支払手形	46,900千円	設備関係支払手形	4,000千円	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,399千円	支払手形	26,200千円	設備関係支払手形	3,900千円																								
支払手形	46,900千円																																		
設備関係支払手形	4,000千円																																		
受取手形	11,399千円																																		
支払手形	26,200千円																																		
設備関係支払手形	3,900千円																																		
	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当 座 借 越 極 度 額 及 び</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	当 座 借 越 極 度 額 及 び		貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借 入 実 行 残 高	600,000千円	差 引 額	3,700,000千円																										
当 座 借 越 極 度 額 及 び																																			
貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																		
借 入 実 行 残 高	600,000千円																																		
差 引 額	3,700,000千円																																		

(損益計算書関係)

第 38 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 関係会社に対する営業外収益 受 取 利 息 7,605千円 受 取 配 当 金 36,609 経 営 管 理 指 導 料 28,662 そ の 他 1,553 計 74,431	1. 関係会社に対する営業外収益 受 取 利 息 3,957千円 受 取 配 当 金 16,113 経 営 管 理 指 導 料 11,692 計 31,763
2. 他勘定振替高の内訳 製 造 原 価 (経 費) 79千円 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 528 営 業 外 費 用 (棚 卸 資 産 廃 却 損) 15,840 計 16,448	2. 他勘定振替高の内訳 製 造 原 価 (経 費) 248千円 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 3,170 営 業 外 費 用 (棚 卸 資 産 廃 却 損) 2,271 営 業 外 費 用 (棚 卸 資 産 評 価 損) 817 計 6,507
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 121,700千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,280千円
4. 固定資産売却益の内訳 工 具 器 具 備 品 377千円	4. 固定資産売却益の内訳 機 械 及 び 装 置 4,483千円 工 具 器 具 備 品 239 計 4,722
5. 固定資産処分損の内訳 建 物 4,635千円 機 械 及 び 装 置 2,932 車 両 運 搬 具 85 工 具 器 具 備 品 4,904 無形固定資産(その他) 379 計 12,938	5. 固定資産処分損の内訳 建 物 11,214千円 構 築 物 61 機 械 及 び 装 置 91,223 車 両 運 搬 具 84 工 具 器 具 備 品 26,667 計 129,251

(リース取引関係)

第 38 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	10,620	3,097	7,522	建 物	10,620	4,867	5,752
機械及び装置	250,600	203,847	46,752	機械及び装置	195,800	183,963	11,836
車両運搬具	4,335	3,005	1,329	車両運搬具	8,375	4,006	4,368
合 計	265,555	209,949	55,605	合 計	214,795	192,838	21,956
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	41,893千円	1	年	内	14,579千円
1	年	超	19,988千円	1	年	超	9,309千円
合	計		61,881千円	合	計		23,888千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		51,768千円		支払リース料		44,347千円
	減価償却費相当額		44,108千円		減価償却費相当額		37,688千円
	支払利息相当額		4,573千円		支払利息相当額		2,159千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第38期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第39期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 38 期 (平成13年3月31日現在)	第 39 期 (平成14年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,382千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">14,106</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,729</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,810</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,488千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">31,755</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">123,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,680</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">29,565</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,497</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337,003</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	113,382千円	製品保証引当金	14,106	未払事業税	22,729	その他の	4,591		154,810	減価償却費損金算入限度超過額	76,488千円	有価証券等評価損	31,755	退職給付引当金超過額	123,008	役員退職慰労引当金	101,680	その他の	29,565		362,497	その他有価証券評価差額金	25,493	繰延税金資産(固定)の純額	337,003	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,349千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">17,545</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,290</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,593</td> </tr> <tr> <td>未収補償金</td> <td style="text-align: right;">40,332</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,133</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136,623千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">45,898</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">42,998</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,366</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">50,183</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,069</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365,257</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>修正申告納税額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,349千円	製品保証引当金	17,545	未払事業税	27,290	棚卸資産評価損	25,593	未収補償金	40,332	その他の	4,021		201,133	減価償却費損金算入限度超過額	136,623千円	有価証券等評価損	45,898	退職給付引当金超過額	42,998	役員退職慰労引当金	102,366	その他の	50,183		378,069	その他有価証券評価差額金	12,812	繰延税金資産(固定)の純額	365,257	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	1.3	修正申告納税額	2.7	外国税額	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3
賞与引当金	113,382千円																																																																						
製品保証引当金	14,106																																																																						
未払事業税	22,729																																																																						
その他の	4,591																																																																						
	154,810																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	76,488千円																																																																						
有価証券等評価損	31,755																																																																						
退職給付引当金超過額	123,008																																																																						
役員退職慰労引当金	101,680																																																																						
その他の	29,565																																																																						
	362,497																																																																						
その他有価証券評価差額金	25,493																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	337,003																																																																						
賞与引当金	86,349千円																																																																						
製品保証引当金	17,545																																																																						
未払事業税	27,290																																																																						
棚卸資産評価損	25,593																																																																						
未収補償金	40,332																																																																						
その他の	4,021																																																																						
	201,133																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	136,623千円																																																																						
有価証券等評価損	45,898																																																																						
退職給付引当金超過額	42,998																																																																						
役員退職慰労引当金	102,366																																																																						
その他の	50,183																																																																						
	378,069																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,812																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	365,257																																																																						
法定実効税率	41.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																						
修正申告納税額	2.7																																																																						
外国税額	1.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																						

(1 株 当 り 情 報)

期 別 項 目	第 38 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕	第 39 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕
1 株 当 り 純 資 産 額	1,021円33銭	891円38銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	145円67銭	52円96銭
潜在株式調整後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	なお、潜在株式調整後 1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額 に つ い て は、新 株 引 受 権 付 社 債 及 び 転 換 社 債 を 発 行 し て い な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	同 左

- (注) 1. 平成13年 5月18日付で、株式 1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第39期の 1株当り当期純利益は、株式分割日をもって株式数が増加したものととして期中平均発行済株式総数に基づき算出してあります。
2. 第39期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当り純資産額は当期末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当り当期純利益は当期の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出してあります。

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

附属明細表
a. 有価証券明細表

(単位：千円)

	株	銘	柄	株	式	数	貸借対照表計上額
						株	
その他 有価証券	株	ヤマハ	株式会社	50,563			46,113
		松下電器産業	株式会社	26,837			42,269
		スズキ	株式会社	26,500			40,253
		名古屋銀行	株式会社	55,000			29,150
		ムトウ	株式会社	62,000			26,722
		ヤマハ発動機	株式会社	23,612			18,913
		浜松ホトニクス	株式会社	4,200			12,600
		浜松ケーブルテレビ	株式会社	200			10,000
		静岡銀行	株式会社	10,000			8,490
		アストム	株式会社	160			8,000
		その他(12銘柄)				71,233	
					計		330,306
投資有価証券合計							271,855

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	差引		摘要	
						当期償却額	当期末残高		
有形 固定 資産	建物	2,395,294	3,999	38,781	2,360,512	1,509,771	82,782	850,741	
	構築物	148,305		227	148,078	118,298	4,468	29,779	
	機械及び装置	1,673,140	69,279	246,981	1,495,438	1,078,637	232,459	416,800	
	車両運搬具	19,861		2,496	17,365	13,679	2,023	3,686	
	工具器具備品	1,223,156	124,541	129,516	1,218,181	1,022,728	139,856	195,453	
	土地	1,100,378			1,100,378			1,100,378	
	建設仮勘定	4,515	5,807	9,999	322			322	
計	6,564,653	203,627	428,002	6,340,277	3,743,114	461,589	2,597,162		
無形 固定 資産	借地権				7,326			7,326	
	ソフトウェア				149,230	41,899	11,564	107,331	
	その他				13,277	3,530		9,747	
計				169,833	45,429	11,564	124,404		
長期前払費用									
繰延資産									
	計								

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 金 型

93,541千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 竜洋工場 カラー液晶製造設備

81,121千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,156,332			1,156,332	
うち既発行 株式	普通株式	(5,535,431株) 1,156,332	(1,107,086株)	(株)	(6,642,517株) 1,156,332	(注) 1 (注) 2
	計	(5,535,431株) 1,156,332	(1,107,086株)	(株)	(6,642,517株) 1,156,332	
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,321,711			1,321,711	
	計	1,321,711			1,321,711	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	42,832	3,413		46,246	(注) 3
	(任意積立金) 別途積立金	2,185,000	500,000		2,685,000	(注) 4
	計	2,227,832	503,413		2,731,246	

(注) 1. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2. 当期末における自己株式数は、5,174株であります。

3. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

4. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	10,959	23,960	1,285	9,673	23,960	(注) 1
賞与引当金	357,604	313,393	327,521	30,083	313,393	(注) 2
製品保証引当金	34,300	22,086	13,722		42,664	
役員退職慰労引当金	247,250	18,066	16,400		248,916	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、引当金超過額の取崩しによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

a. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		558	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	303,423	
	普 通 預 金	5,054	
	定 期 預 金	509,101	
	定 期 積 金	121,000	
	外 貨 預 金	5,214	
	そ の 他 の 預 金	1,373	
小 計		945,167	
合 計		945,726	

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ヤマハファインテック(株)	8,143	
日 発 モ ー ス (株)	7,244	
D X ア ン テ ナ (株)	6,067	
オ ー ム 電 機 (株)	3,405	
ト ー ハ ツ マ リ ー ン (株)	2,800	
そ の 他	3,192	
合 計	30,852	

(注) 日発モース株式会社は、平成14年4月1日に「日発テレフレックスモース株式会社」に商号を変更しております。

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 1 4 年 3 月	11,399	
平 成 1 4 年 6 月	10,976	
平 成 1 4 年 7 月	5,848	
平 成 1 4 年 8 月	2,627	
合 計	30,852	

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
スズキ(株)	1,763,570	
ヤマハ発動機(株)	639,786	
(株)デンソー	295,474	
松下電器産業(株)	233,941	
三信工業(株)	215,937	
その他	1,131,606	
合計	4,280,317	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ / (B) 365
4,799,021	22,630,925	23,149,629	4,280,317	84.4%	73.2日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
通信・制御機器	7,967	
車載・家電用機能部品	225,938	
合計	233,905	

e. 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
通信・制御機器	860,962	
車載・家電用機能部品	491,157	
合計	1,352,119	

f. 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
通信・制御機器	45,451	
車載・家電用機能部品	99,093	
合計	144,545	

g.貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
研究試作品	11,387	
作業服	5,439	
販売用金型	15,026	
その他	620	
合計	32,473	

h.未収入金

(単位：千円)

品目	金額	摘要
有償支給材料代金	444,154	
固定資産売却代金	57,522	
補償金	51,380	
従業員法定福利費	24,996	
その他	35,239	
合計	613,292	

負債の部

a.支払手形

(a)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) ヨ コ オ	100,700	
ト ワ エ レ ッ ク ス (株)	17,600	
矢 崎 総 業 (株)	17,400	
日 星 電 機 (株)	10,700	
昭 和 金 型 工 業 (株)	10,500	
その他	64,700	
合計	221,600	

(b)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年3月	26,200	
平成14年4月	38,800	
平成14年5月	48,200	
平成14年6月	50,100	
平成14年7月	58,300	
合計	221,600	

b. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
松下通信工業(株)	641,293	
(株) デ ソ ー	176,122	
松下電器産業(株)	117,850	
住友電装(株)	113,442	
(株) ヨ コ 才	55,568	
その他	1,065,150	
合計	2,169,428	

c. 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) 名古屋銀行	650,000	
浜松信用金庫	200,000	
(株) 静岡銀行	200,000	
(株) 富士銀行	200,000	
(株) あさひ銀行	140,000	
(株) 東京三菱銀行	100,000	
(株) U F J 銀行	100,000	
磐田信用金庫	30,000	
合計	1,620,000	

(注) 1. 株式会社東海銀行は、平成14年1月15日に株式会社三和銀行と合併し「株式会社U F J 銀行」となりました。

2. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行及び株式会社日本興業銀行と合併し「株式会社みずほ銀行」となりました。

d. 1年内返済予定長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株) 名古屋銀行	116,400	
(株) 富士銀行	60,000	
(株) あさひ銀行	50,000	
(株) U F J 銀行	41,600	
第一生命保険(相)	15,340	
合計	283,340	

e. 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与 ・ 賃 金	220,061	
法 定 福 利 費	99,285	
固 定 資 産	36,445	
そ の 他	229,906	
合 計	585,698	

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日に「みずほアセット信託銀行株式会社」に商号を変更しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度
(第38期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | 〔(第39期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
東海財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。